

■ 会社の概要

商号 **株式会社カワタ**
(KAWATA MFG. CO.,LTD.)
本社 〒550-0011
大阪市西区阿波座1-15-15
設立 1951年7月13日
資本金 977,142,640円
従業員数 252名 (連結849名)
(役員 出向社員 パート 嘱託は除く)

■ 事業所

● 国内

本社 大阪営業所
大阪市西区
仙台営業所
仙台サービス
仙台市太白区
北関東サービス
群馬県高崎市
埼玉営業所
東京サービス
埼玉県川口市
東京営業所
東京都中央区
南関東営業所
南関東サービス
神奈川県厚木市
静岡営業所
静岡サービス
静岡市駿河区
名古屋営業所
名古屋サービス
名古屋市中区

● 海外

アメリカ カワタU.S.A. INC.
メキシコ カワタマシナリーメキシコS.A.DE C.V.
シンガポール カワタパシフィックPTE. LTD.
タイ カワタタイランドCO., LTD.
レイケンタイランドCO., LTD.
マレーシア カワタマーケティングSDN. BHD.
インドネシア PT. カワタインドネシア
PT. カワタマーケティングインドネシア
ベトナム カワタマシナリーベトナムCo., LTD.
中国 川田機械製造(上海)有限公司
冷研(上海)貿易有限公司
川田機械香港有限公司
台湾 川田国際股份有限公司

■ 役員

代表取締役社長 白石 亙
取締役 白井 英徳
取締役 柴 孝幸
取締役 藤坂 祐宏
取締役常勤監査等委員 渡部 寛
取締役監査等委員 伊藤 芳伸
取締役監査等委員 飯塚 一雄

■ 株式の状況

発行可能株式総数 20,000,000株
発行済株式の総数 7,210,000株
単元株式数 100株
株主数 9,104名
(前期末比 2,822名増)

■ 大株主(上位10名)

株主名	持株数
カワタ共仲会	790,200株
(株)日本カストディ銀行(信託口)	489,000
(株)三菱UFJ銀行	351,000
カワタ従業員持株会	293,580
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	167,500
(株)日本カストディ銀行(信託口5)	120,500
日本生命保険相互会社	110,700
高塚 雅博	110,000
明治安田生命保険相互会社	110,000
大阪中小企業投資育成(株)	110,000

(注) 上記のほか、自己株式が128,249株あります。

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月中
基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3-6-3
☎0120-094-777(通話料無料)

公告方法 電子公告
ただし電子公告による公告ができない場合は、
日本経済新聞に掲載します。
当社ホームページ
(<https://www.kawata.cc/>)に掲載

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
会計監査人 EY日本有限責任監査法人

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



トップページ



IRページ

WEBサイトのご案内

詳しいIR情報は、当社ホームページにて掲載しています。

<https://www.kawata.cc/>

株式会社カワタ

検索



株主のみなさまへ

KAWATA IR Report

第72期 中間報告書

2020年4月1日～2020年9月30日



株式会社 **カワタ**
証券コード 6292



TOP MESSAGE

現場第一主義を基本姿勢とし、創業以来培ってきた技術を基に、お客様の生産活動の改善につながる提案と、お客様に喜んでいただける製品・サービスを提供することにより、世界の人々のより豊かで安全な暮らしに貢献します。

代表取締役社長 白石 亙

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社の第72期中間報告書をお届けいたします。足元は厳しい経営環境ですが、成長戦略の実行と企業体質の改善に取り組み、中長期的な株主価値向上に努めてまいります。株主のみなさまにおかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2020年12月4日

当中間期における業績について

世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により急激に悪化し、一部の先進諸国において段階的な経済活動再開に向けた動きは見られるものの、依然として低調に推移しております。

わが国経済も、緊急事態宣言の解除後は徐々に経済活動再開の動きはあるものの、回復に向けた動きは鈍く、設備投資については依然として先行き不透明な状況が続いております。また、設備投資の動向を知るうえで先行指標の一つである機械受注統計の推移を見ても、製造業の機械受注額は、2019年10～12月は1兆782億円(前年同期比10.2%減)、2020年1～3月は1兆971億円(同3.4%減)、4～6月は9,147億円(同19.9%減)、7月は3,131億円、8月は3,112億円と減少傾向が続いております。

このような環境下、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止への対応として、引き続き各セグメントが属する国の状況に応じて時差出勤や在宅勤務等を実施しながら、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

しかしながら、当中間期における受注高は前年同期比33億2千3百万円減(同30.7%減)の74億8千8百万円、受注残高は前年同期比14億6千8百万円減(同23.0%減)の49億2千5百万円となりました。売上高につきましては、前年同期比26億3千万円減(同23.2%減)の86億9千5百万円となりました。

損益面では、材料費を中心とした原価低減策や諸経費の削減等に努めましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少により、営業

利益は前年同期比6億3千2百万円減(同67.9%減)の2億9千9百万円、経常利益は前年同期比6億3千1百万円減(同69.2%減)の2億8千1百万円となりました。

特別損益では、投資有価証券評価損2百万円を特別損失に計上し、更に法人税、住民税及び事業税1億7千3百万円、法人税等調整額マイナス1千9百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比4億5千5百万円減(同77.6%減)の1億3千1百万円となりました。

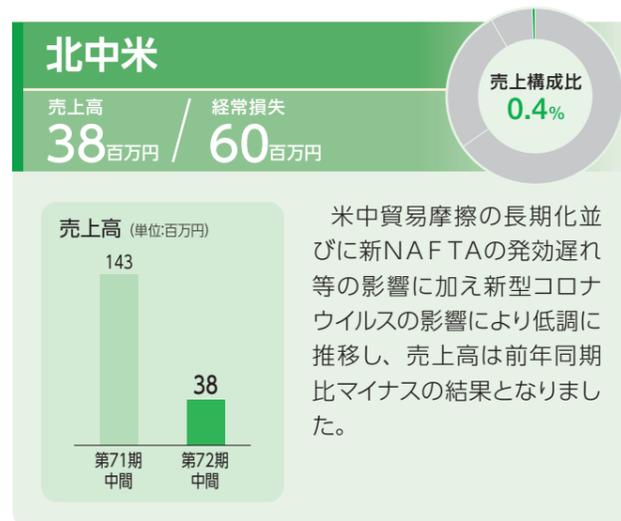
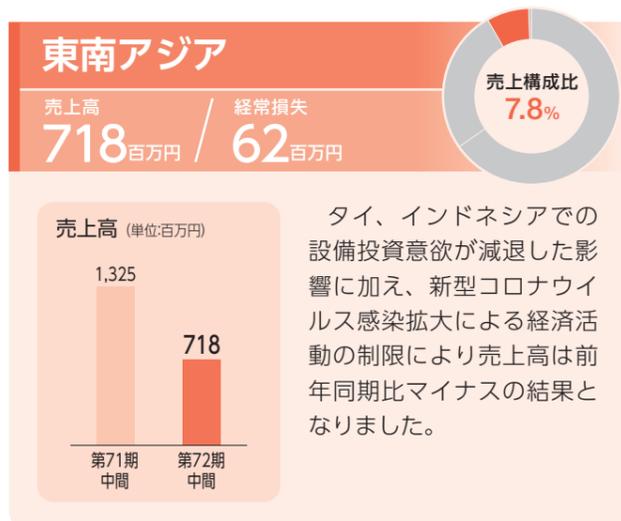
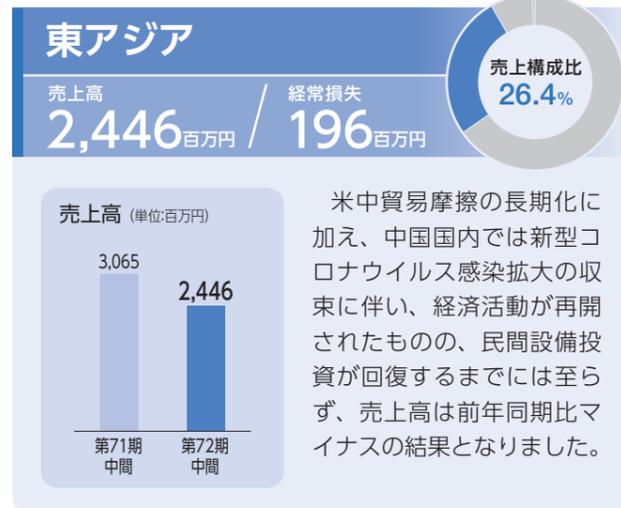
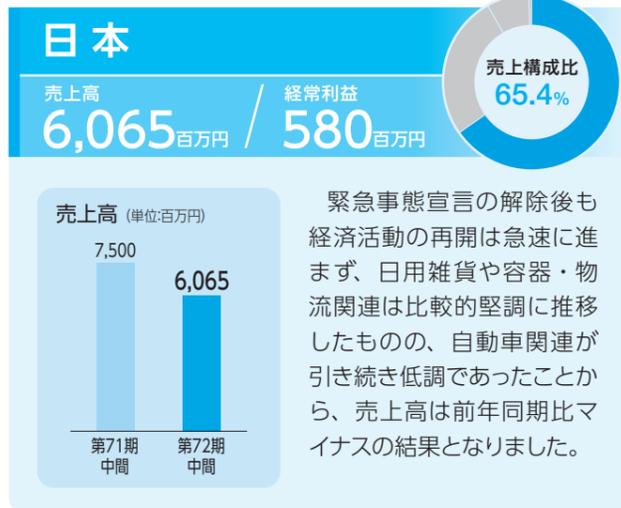
今後の見通しについて

世界経済は、米中貿易摩擦の長期化や欧米諸国における新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されることから、先行き不透明感が増しております。わが国経済も、世界経済の景気減速の影響を受け需要の減退や設備投資の先送りなどにより、民間設備投資の本格的な回復には一定程度の時間を要するものと予想されます。

当社グループにおきましては、年度後半には新型コロナウイルスの感染収束に向けた兆しが見え、設備投資意欲の改善やこれに伴う経済活動の回復を予想しておりましたが、期初に想定していた以上に新型コロナウイルスの収束には時間を要するとともに、設備投資の回復スピードが当初予想より緩やかになると見込まれることから、2020年10月30日に業績予想の修正を行っております。

このような状況下ではありますが、当社グループにおきましては、引き続き新型コロナウイルス感染防止策を徹底するとともに、二次電池関連業界向けの販売拡大、IoT、5G、AI、パイオプラスチック等への対応による新規市場・成長分野における事業展開の強化、既存市場、既存分野での販売拡大と収益力向上、経営基盤の強化とESG経営の推進により、強靱な企業体質の構築を図ってまいります。

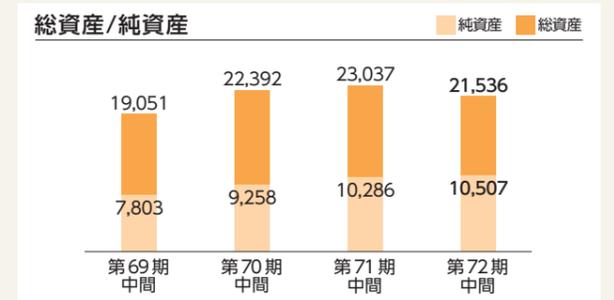
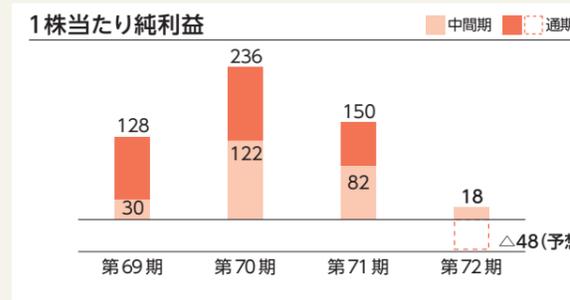
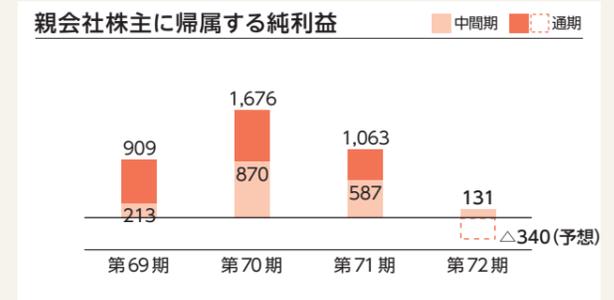
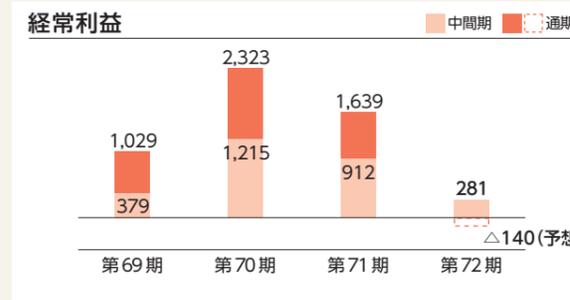
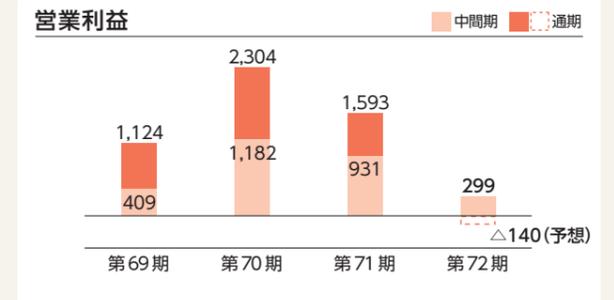
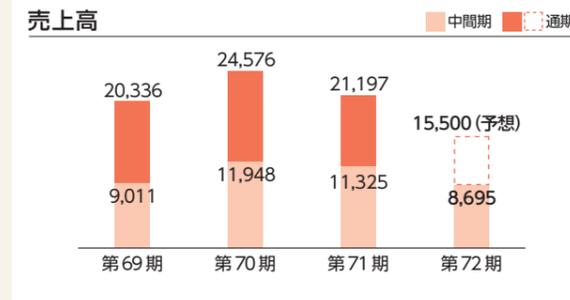
地域別の概況



※各セグメントの数値は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

連結財務ハイライト

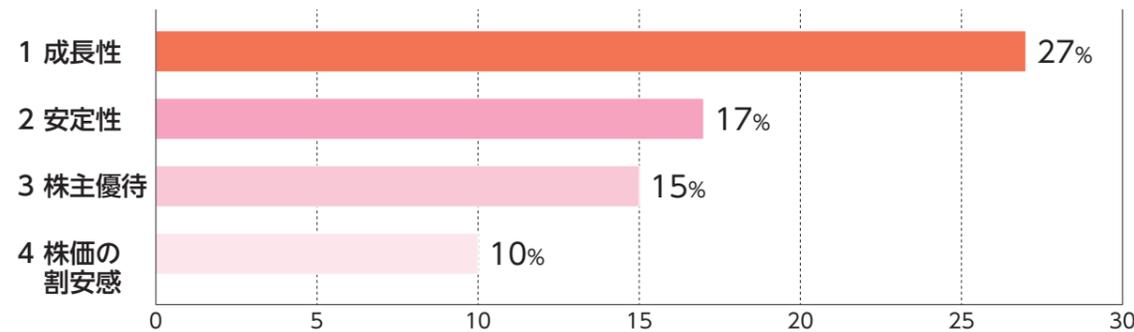
単位:百万円 / 1株当たり純利益のみ単位:円



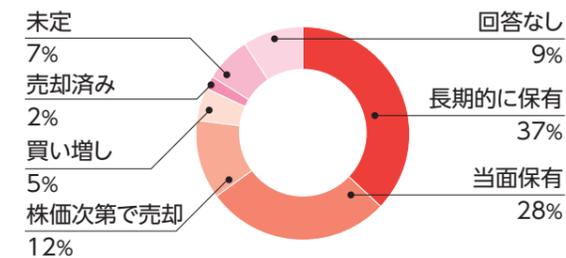
トピックス TOPICS // 株主アンケート結果のご報告

2020年3月31日時点で当社株式500株以上を保有する株主のみなさまを対象に株主アンケートを実施し、747名の方々からご回答をいただきました。お寄せいただいたご回答の中から一部をご報告いたします。

●当社株式の購入理由 (上位4項目) 複数回答



●会社株式の今後の方針



●会社貢献型株主優待の寄付先



●株主優待寄付金

ご賛同くださった株主のみなさまにつきまして、今年も社会貢献活動団体に10月下旬に寄付をいたしました。みなさまのご協力に感謝申し上げます。

寄付金総額 396,500円

(内訳: 国土緑化推進機構 198,250円 / 日本赤十字社 198,250円)